

# 交野市の給与・定員管理等について (26年度)

## 1 総括

### (1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
25	78,261	24,612,473	295,771	4,559,669	18.5	19.7

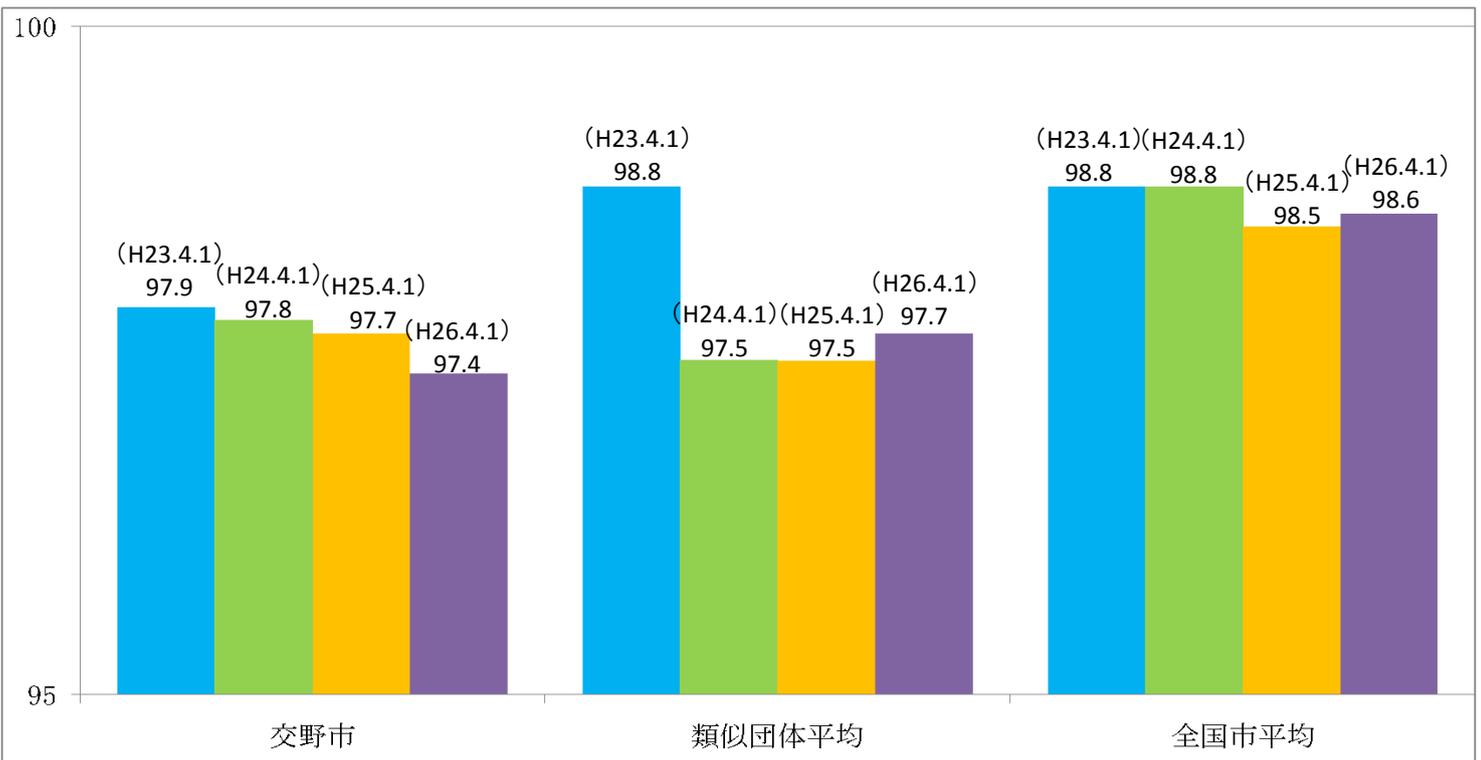
※ 人件費には、特別職・議員および各種行政委員らの非常勤特別職の給料、報酬を含みます。

### (2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり	(参考) 類似団体平均
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	一人当たり給与費
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25	474	1,746,775	344,384	650,934	2,742,093	5,785	5,932

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、「地方公務員給与実態調査」による25年4月1日現在の人数です。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており職員数には当該職員を含んでいません。

### (3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用い、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を団純平均したものです。  
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例措置法による給与減額措がないとした場合の値です。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

##### ①給料表の見直し□

[ 実施 ]

実施内容

(給料表の改定実施時期)  
平成27年4月1日  
(内容)  
国と同様に見直しを実施。  
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

##### ②地域手当の見直し□

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準5%に対し、本市においても5%を支給。□

(実施時期)平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年度は5%。□

	平成26年度の 支給割合	見直し後の支給 割合(H30.4.1)	平成27年度の 支給割合
国基準による支給 割合	3%	10%	5%
本市の支給割合	3%	未定	5%

##### ③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(26年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
交野市	40.8 歳	314,852 円	380,003 円	362,460 円
大阪府	42.9 歳	325,742 円	437,413 円	383,104 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	41.8 歳	312,258 円	389,373 円	351,919 円

1 「平均給料月額」は、職種ごとの職員の基本給の平均。

2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているもの。

3 「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で職員給与を再計算したもの。

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
交野市	48.0歳	61人	347,809円	398,023円	382,261円	—	—	—	—
うち清掃職員	46.0歳	26人	339,668円	405,194円	382,917円	廃棄物処理業従業 員	44.7歳	288,100円	1.41
うち学校給食員	49.6歳	21人	354,821円	395,049円	364,697円	調理士	41.2歳	269,100円	1.47
その他	49.4歳	14人	352,408円	389,164円	379,170円	—	—	—	—
大阪府	50.8歳	679人	314,793円	399,410円	368,321円	—	—	—	—
国	50.1歳	3119人	287,992円	—	326,611円	—	—	—	—
類似団体	47.4歳	48人	319,037円	378,814円	349,588円	—	—	—	—

※ 「類似団体」の「職員数」欄は、平均職員数です。

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成22～24年の3ヶ  
 なお、民間データの調査対象者は、月に18日以上雇われた者であれば日々雇用者や期間の定めがある者も含まれて

※ 技能労務職の職種と民間の職種などの比較にあたり、年齢、業務内容、経験年数、雇用形態などの点において完  
 いるものではありません。

(注) 1 「平均給料月額」とは、26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給を平均した額です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当の合計です。

(2) 職員の初任給の状況（26年4月1日現在）

区 分		交 野 市	大 阪 府	国
全 職 種	大 学 卒	185,800 円	172,200 円	総合職 185,800 円 一般職 172,200 円
	高 校 卒	155,700 円	140,100 円	一般職 140,100 円

(注) 1 学校を卒業後、すぐに採用された場合の額です。

2 初任給は、給与抑制措置を行う前の額です。

3 大阪府及び国の額は、一般行政職の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（26年4月1日現在）

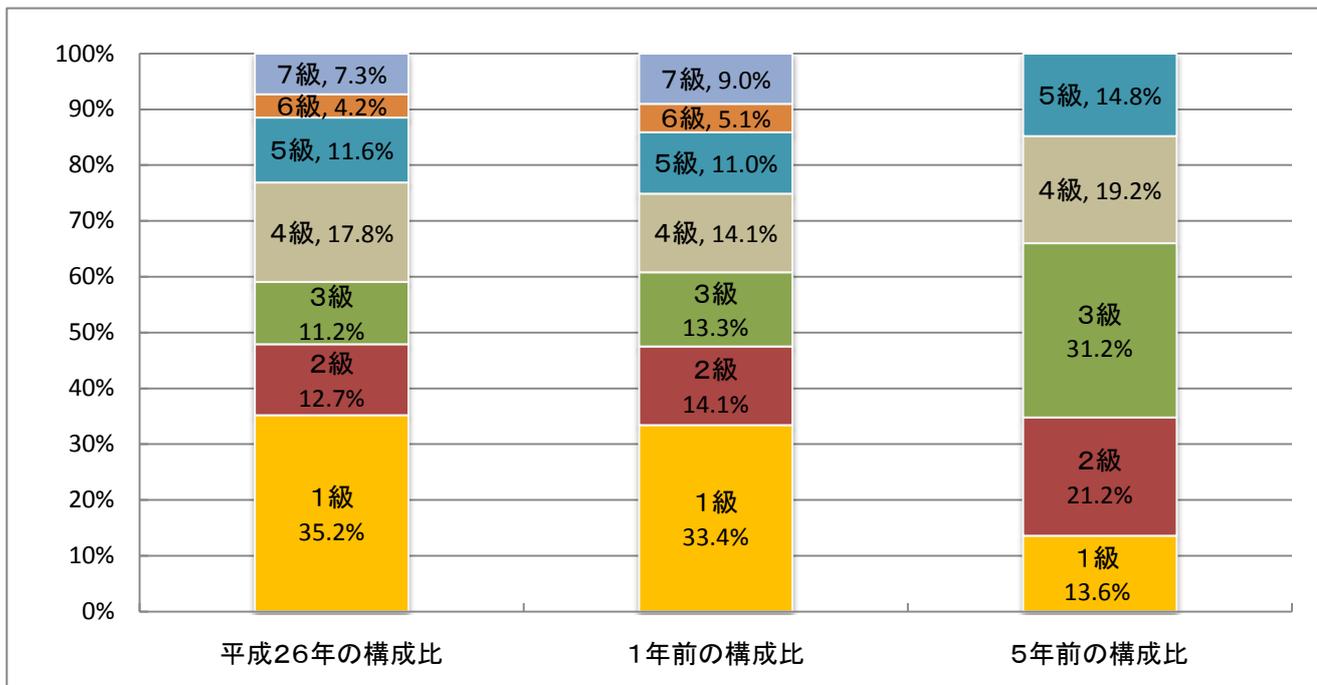
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	— 円	353,976 円	387,419 円	— 円
	高 校 卒	— 円	284,298 円	358,368 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	340,866 円	357,275 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	2級以上に格付されない職員の職務	91 人	33.4 %	144,500 円	309,200 円
2 級	主任又はこれに相当する者の職務	33 人	12.9 %	222,900 円	356,400 円
3 級	係長又はこれに相当する者の職務	29 人	11.4 %	261,900 円	390,100 円
4 級	課長代理級又はこれに相当する者の職務	46 人	18.0 %	289,200 円	402,500 円
5 級	課長級又はこれに相当する者の職務	30 人	11.8 %	320,600 円	424,600 円
6 級	次長級又はこれに相当する者の職務	11 人	4.3 %	366,200 円	458,400 円
7 級	理事若しくは部長級又はこれらに相当する者の職務	19 人	7.5 %	413,000 円	480,500 円

- (注) 1 交野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成23年4月から、旧給料表の1級及び2級を1級に統合し、旧給料表の3級を2級と3級に、旧の4級を4級と5級に、旧の5級を6級と7級に分割しました。

21年4月1日の級構成	1級	2級	3級	4級	5級		
23年4月1日からの級構成	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

懲戒処分や無断欠勤などの客観的事実をもとに勤務実績として判定し、昇給へ反映しています。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

交野市	大阪府	国
1人当たり平均支給額（25年度） 1,396千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,589千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

- (注) 1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。  
2 支給割合などは標準的なものです。

#### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

懲戒処分や無断欠勤などの客観的事実をもとに勤務実績として判定し、勤勉手当へ反映しています。

### (2) 退職手当（26年4月1日現在）

交野市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62月分	27.0250月分	勤続20年	21.62月分	27.0250月分
勤続25年	30.82月分	36.570月分	勤続25年	30.82月分	36.570月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	勤続35年	43.70月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (勸奨退職者に限り 2%～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	
1人当たり平均支給額	7,613千円	25,179千円			

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に対して普通会計から支給された平均額です。

### (3) 地域手当（26年4月1日現在）

支給実績（25年度普通＜一般＞会計決算）		57,519千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		114,580円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	3%	474人	3%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		97.4 (97.4)	

- (注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するた地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。□

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出)

#### (4) 特殊勤務手当（26年4月1日現在）

支給実績（25年度普通＜一般＞会計決算）		8,979 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		82,376 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		24.4 %	
手当の種類（手当数）		13	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税等事務従事手当	市税、国保料等の実地徴収に従事した職員	59千円	日額200円
感染症防疫作業従事手当	感染症が発生又は発生する恐れがある場合に防疫作業等に従事した職員	—	1件当たり500円
行旅病死入収容護送作業従事手当	行旅病死入の収容護送作業に従事した職員	—	1件当たり1,000円
汚物の収集、処理作業従事手当	ごみなどの収集、処理に従事した職員	3,335千円	収集 日額500円 処理 日額350円
死獣処理作業従事手当	犬、猫等の死獣処理作業に従事した職員	34千円	1件当たり300円
消防職員業務従事手当	交替制勤務として夜間勤務に従事した職員	3,050千円	1回当たり450円
	機関業務（車輛等の整備、点検作業）に従事した職員	287千円	1当務当たり200円
	水火災出動した職員	235千円	1件当たり200円
	救急出動した職員	1,746千円	1件当たり100円
	救急救命士の資格を有し、その業務に従事した職員		1当務当たり700円
社会福祉事務従事手当	公の保護を受ける者等の住居を訪問して実地に調査、指導を行った職員	126千円	日額150円
薬剤散布作業従事手当	薬剤散布作業に従事した職員	28千円	日額300円
有害危険物取扱業務従事手当	消防法に規定する危険物、ボイラー、水質検査等を行うため塩酸、硫酸等の有害物を取扱う業務に従事した職員	79千円	日額100円

※H21.4.1から、手当の種類、金額の見直しを行いました。

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（25年度普通＜一般＞会計決算）	72,341 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	144,106 円
支給実績（24年度普通＜一般＞会計決算）	81,882 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	166,089 円

（注）職員1人あたり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を

(6) その他の手当（26年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,000 円	同	—	54,674 千円	231,669 円	
	扶養親族1人につき	6,500 円	同	—			
	配偶者のいない場合の1人目の子など	11,000 円	同	—			
	16歳～22歳の扶養親族(子)	5,000 円 を加算	同	—			
住居手当 ※1	借家（最高支給限度額）	27,000 円	異	算出方法	22,607 千円	248,429 円	
	持ち家で世帯主	0 円	異	無し			
	自ら居住する住宅購入などのための借入金を償還している場合	2,500 円 を加算	異	5年間のみ 2,500円			
通勤手当	交通機関利用者	6ヵ月定期代で一括支給（上限月55,000円）	同	—	22,701 千円	65,610 円	
	交通用具等利用者		同	—			
	2km ～ 5km	2,000 円					
	5km ～ 10km	4,100 円					
	10km ～ 15km	6,500 円					
	15km ～ 20km	8,900 円					
	20km ～ 25km	11,300 円					
	25km ～ 30km	13,700 円					
	30km ～ 35km	16,100 円					
	35km ～ 40km	18,500 円					
	40km ～ 45km	20,900 円					
	45km ～ 50km	21,800 円					
	50km ～ 55km	22,700 円					
55km ～ 60km	23,600 円						
60km以上	24,500 円						
管理職手当	理 事	79,000 円	異	管理・監督の地位にある職員に対し、官職の区分に応じ俸給月額に10%～25%を乗じた額	81,075 千円	664,549 円	
	部長級	部 長					66,000 円
		参 事					61,000 円
	次長級	次 長					56,000 円
	課長級	課 長					51,000 円
課長代理級	課長代理	42,000 円					
休日勤務手当	休日に正規の勤務時間中の勤務を命じられた場合、1時間当たり給与額に135/100～160/100を乗じた額を支給		同	—	21,438 千円	369,621 円	
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した場合、1時間当たり給与額に25/100を乗じた額を支給		同	—	3,050 千円	64,894 円	

※1 22年4月1日の改正により、次のとおり支給額が改正されています。

内容	支給単価
借家（最高支給限度額）	27,000 円（上限額は国と同じですが、支給額の計算方法が異なります。）
持ち家で世帯主	2,500 円（22年4月～24年3月）、 0 円（24年4月～）
自ら居住する住宅購入などのための借入金を償還している場合（5年を限度）	2,500 円 を加算（22年度中に新たに要件を満たした者までを対象とする）

## 5 特別職の報酬等の状況（26年4月1日現在）

区分		給料	月額	額	等
給料 報酬	市長	742,500 円 ( 円 )	(参考) 類似団体における最高/最低額 926,300 円 / 730,000 円		
	副市長	700,000 円 ( 円 )	764,800 円 / 648,000 円		
	議長	621,000 円 ( 円 )	621,000 円 / 400,000 円		
	副議長	571,500 円 ( 円 )	571,500 円 / 350,000 円		
	議員	540,000 円 ( 円 )	540,000 円 / 320,000 円		
	期末手当	市長 副市長	(25年度支給割合) 3.90 月分		
議長 副議長 議員		(25年度支給割合) 3.90 月分			
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市長	$742,500 \times \text{在職月数} \times 30 / 100$	10,692,000	任期ごとに支給	
		$700,000 \times \text{在職月数} \times 25 / 100$	8,400,000	任期ごとに支給	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

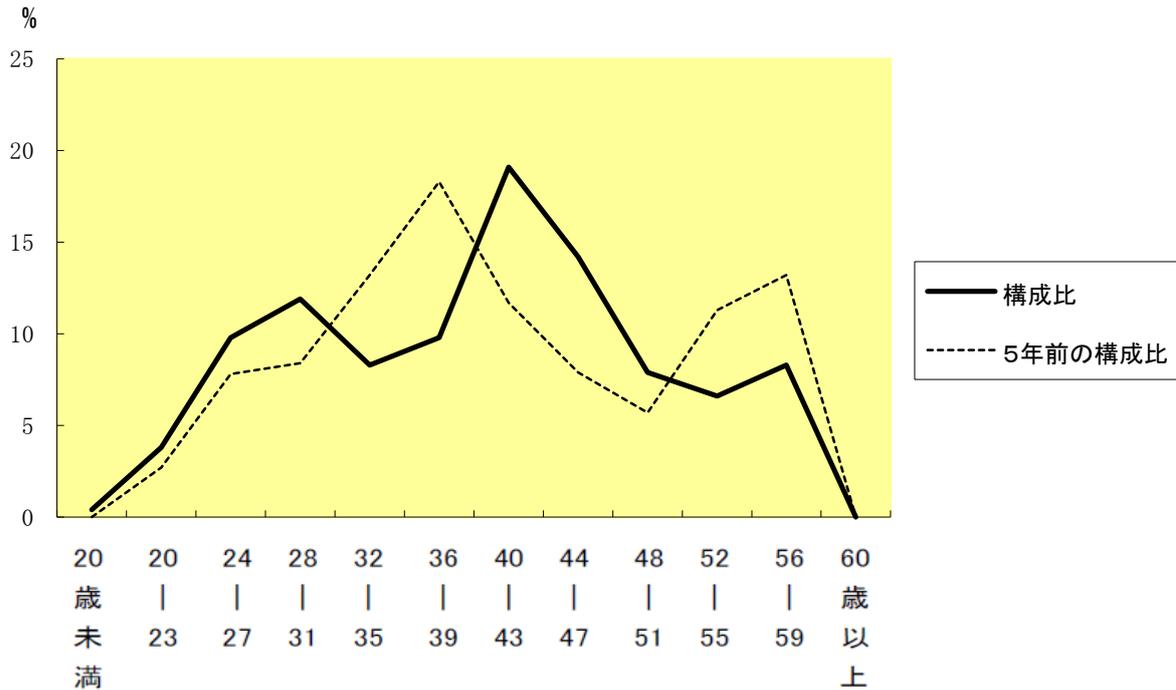
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5 人	5 人	0人	
		総 務	72 人	71 人	1人	(増の理由) 共通番号制度の導入等に向けた住民関連業務の増によるため。
		税 務	23 人	24 人	△1人	(減の理由) 機構改革による機能集約や、退職による欠員を課内の応援態勢により対応するため。
		民 生	99 人	97 人	2人	(増の理由) 社会福祉法人の監査等の事務権限移譲、および生活保護等の福祉関連業務の増によるため。
		衛 生	68 人	67 人	1人	(増の理由) 休職者の補充によるため。
		労 働	人	人	0人	
		農林水産	5 人	5 人	0人	
		商 工	4 人	4 人	0人	
		土 木	33 人	32 人	1人	(増の理由) 国、府からの事務移譲による業務増と災害対策のため。
		計	309 人	305 人	4人	<参考> 人口1万人当たり職員数 39.56 人 (類似団体の人口1万人 当たりの職員数 50.63 人)
	教育部門	92 人	88 人	4人	(増の理由) 35人学級実施のため常勤の小学校講師を任期付職員として採用したため。	
消防部門	74 人	73 人	1人	(増の理由) 消防組織における救急体制の充実のため。		
小 計	475 人	466 人	9人	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.80 人 (類似団体の人口1万人 当たりの職員数 67.12 人)		
公営企業等 会計部門	水 道	23 人	23 人	0人		
	下水道	7 人	6 人	1人		
	その他	26 人	26 人	0人		
	小 計	56 人	55 人	1人		
合 計	531 人 [ 728人 ]	521 人 [ 728人 ]	10人 [ 0人 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.98 人		

(注) 1 定員管理調査による一般職に属する職員数であり、臨時または非常勤職員を除きます。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

## (2) 年齢別職員構成の状況（26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	20人	52人	63人	44人	52人	101人	75人	42人	35人	44人	0人	530人

(注) 全職種での年齢構成です（教育長は除きます）。

## (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	319人	316人	301人	300人	305人	309人	△10人 (-3.1%)
教育	93人	92人	92人	89人	88人	92人	△1人 (-1.1%)
消防	70人	69人	69人	71人	73人	74人	4人 (5.7%)
普通会計計	482人	477人	462人	460人	466人	475人	△7人 (-1.5%)
公営企業等会計計	66人	64人	65人	60人	55人	56人	△10人 (-1.5%)
総合計	548人	541人	527人	520人	521人	531人	△17人 (-3.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 【技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取り組みについて】

### 1. 現状について

#### (1) 職種ごとの人数、平均年齢、平均給与など及び民間データ

「3 職員の平均給与月額、初任給等の状況」における「(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（26年4月1日現在）」の「②技能労務職」の欄のとおりです。

#### (2) 年齢別職員数について

区 分	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
技能労務職員					4人	8人	17人	16人	13人	3人		61人
うち清掃職員					4人	7人	4人	7人	4人			26人
うち学校給食員						1人	7人	6人	5人	2人		21人
うちその他職員							6人	3人	4人	1人		14人

#### (3) その他給与に関する事項

給料表は一般給料表を適用しており、また、諸手当や昇給の基準なども一般職員と同様です。

### 2. 基本的な考え方について

社会経済情勢の変化等を踏まえて、民間と行政との適切な役割分担を行いながら、市全体として職員定数の適正化を図っています。

その中で、技能労務職については、平成14年度以降、退職者不補充として新規採用は行っておりません。今後、限られた職員数の中で、「行政でしかできない分野」で人材を有効に活用するために、組織体制や業務内容の見直しとともに、職種の枠にとられない職員配置など弾力的な人材活用を行っていきます。

また、給与面に関しては、生計費や他の地方公共団体、民間の給与なども考慮し、市全体として適正な運用を行っていきます。

### 3. 具体的な取組内容について

学校校務員の業務については、こどもの安全確保に留意しつつ、平成20年度から組織体制を見直し、各学校への配置は正規職員以外で行うこととしました。

学校給食センターの業務については、安全性の確保と運営責任に留意しつつ、施設の建替えや改修に合わせて、調理・配送業務の効率化を図っていきます。

ごみ収集・運搬業務については、早急な民間委託の拡大は財政効果が期待できないため、退職者の状況を踏まえながら、内部体制の見直しにより効率化に努めます。その中で、ごみ収集・運搬業務以外にも、庶務的業務や作業計画・ごみの減量化などに関する企画・立案・啓発事業などにも引き続き従事することにより、業務の効率化を図ります。

### 4. その他

今後も、市民サービスの維持向上に留意しつつ、職員定数の適正化や事務事業の見直し、業務の効率化を図っていきます。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
25	1,211,331	127,095	239,405	19.8	21.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
25	30	113,937	21,459	41,890	177,286	5,910

(参考) 市町村平均	市町村平均とは、市町村（政令指定都市を除く）の水道事業（簡易水道事業を含む）の一人当たり給与費（以下同じ）	千円 6,123
---------------	-------------------------------------------------------	-------------

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、26年3月31日現在の人数です。

##### イ 特記事項

- 1 給料は、平成22年4月から2%を減額しています。（平成28年3月まで）

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（26年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
交野市水道局	43.2 歳	323,208	457,610 円
市町村平均	40.2 歳	328,549 円	477,911 円

- (注) 1 基本給は、給料・扶養手当及び地域手当の合計額です。  
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

交野市水道局	市町村平均
1人当たり平均支給額（25年度） 1,396 千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,429 千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 ) 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 ) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 — 月分 勤勉手当 — 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 —

- (注) 1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。  
2 支給割合などは標準的なものです。

イ 退職手当（26年4月1日現在）

交野市水道局			市町村平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.0250 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	30.82 月分	36.570 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (勸奨退職者に限り 2%~20%)		その他の加算措置	—	
1人当たり平均支給額	— 千円	25,560 千円	1人当たり平均支給額	22,080 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、25年度に退職した職員に対して支給された平均額です。

ウ 地域手当

(26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)			3,738 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)			124,605 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	3 %	30 人	3 %

エ 特殊勤務手当(26年4月1日現在)

支給実績(25年度決算)	109 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	21,740 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)	16.7 %	
手当の種類(手当数)	3	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	左記職員に対する支給単価
電気主任技術業務従事手当	電気主任技術者に選任され、その業務に従事した職員	日額100円
水道料金徴収業務従事手当	水道料金の実地徴収等の業務に従事した職員	日額200円
有害危険物取扱業務従事手当	水質検査等を行うため塩酸、硫酸、硝酸等の有害物を取扱った職員	日額100円

オ 時間外勤務手当

支給実績(25年度決算)	3,896 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	169 千円
支給実績(24年度決算)	5,765 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	180 千円

1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人あたり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績(各年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を

カ その他の手当（26年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)	人数
扶養手当	4（6）の交野市の内容と同じです。			4,252 千円	265,750 円	16
住居手当	”			1,296 千円	324,000 円	4
通勤手当	”			1,464 千円	73,221 円	20
管理職手当	”			4,243 千円	606,184 円	7
休日勤務手当	”			339 千円	28,271 円	12
夜間勤務手当	”			0 千円	0 円	0

④定員管理の数値目標及び進捗状況

6（3）の交野市の数値目標に含んでいます。